



市長提出議案

前ページから続き

補正予算を可決

一般会計補正予算には、2億810万1000円の補正予算が計上され、予算総額は190億810万1000円となりました。

また、下水道事業特別会計補正予算には、1万8000円の補正予算が計上され、予算総額は13億3545万7000円となっています。

一般会計補正予算

こんなことに使われます

地域密着型介護老人福祉施設整備支援事業

1億1600万円

地域密着型介護老人福祉施設の整備に補助金を交付します。

窓口電算機管理運営事業

4455万円

社会保障・税番号制度(マイナンバー)導入における福祉システムの改修をします。

農業振興事業

2249万6000円

大雪により被災した農業者に対して事業を再建するために、整備事業費補助金を交付します。



保育委託事業

1626万4000円

民間保育園の保育士などの処遇改善のため、臨時に民間保育園に補助金を交付します。



議員提出議案

意見書

今定例会では、4件を上程し、次の2件を可決、内閣総理大臣等へ送付しました。(一部抜粋)

災害時多目的船の導入を求める意見書

2011年3月11日に発生した甚大な被害をもたらした東日本大震災は、地震・津波・火災・原発事故という複合災害であるとともに、その被害は広範囲に及びました。特に沿岸地域では津波によって壊滅的ともいえる被害を受け、被災地域内では医療機関が機能不全に陥るとともに、交通網の寸断により内陸部の医療機関による支援も十分なレベルに達するには相当な時間を要しました。

災害による傷病者等、医療・介護を必要とするものが大規模災害の発生時に大量に発生することを十分に踏まえ、洋上からの医療支援を可能にしておくことは、国民の生命を守るという国の第一の責務を果たす上で重要な施策であります。以上を踏まえ次の事項について適切な措置を講じられるよう強く要望します。1 海上自衛隊や海上保安庁の医療機能を持つ艦船や民間船舶の活用を含めた災害時多目的船の導入に向け、具体的な工程表を作成すること。 他2項目

給付型奨学金の早期創設を求める意見書

私立大学の初年度納付金は平均で131万円、国立大学も81万円を超えます。高校と大学に通えば就学費用に1000万円もかかるというわれ、私立大学入学時の経済的負担を「重い」と答えている家庭は9割にのぼります。

経済的理由で進学をあきらめる若者が増え、経済的理由で退学に追い込まれる学生も一人近くこのほりです。これ以上の負担増を避けるためにも、私立大学への緊急助成など対策が必要とす。

親の収入が減るも、奨学金に頼る学生は、全体の半数に増えていきます。日本の奨学金制度は貸与制で、多くは有利子であり、返還額は学部卒で300万円、大学院博士課程修了で1000万円にのぼります。労働法制の規制緩和で低賃金の非正規雇用が広がり、奨学金を返したくても返せない若者が増えています。

経済協力開発機構(OECD)加盟34か国中17か国は大学授業料を無償化し、給付性奨学金導入は32か国に広がっています。よって給付型奨学金制度を早期に創設されるよう要望します。



決議

今定例会では、2件を上程し、次の1件を可決しました。(一部抜粋)

「市民改革クラブ3月議会活動報告」で虚偽記載があった事に関し、市民改革クラブに反省を求める決議

平成26年4月9日発行「市民改革クラブ3月議会活動報告」では事実でない記載がありました。

▼本会議場の発言は、「18番稲垣茂行です。お詫びを申し上げます。本定例会期間中、女性職員の肩に「セクハラ、セクハラ」と言いながら手を触れ、相手に不快感を抱かせる結果を招きました。軽率な行為であり、ご本人をはじめ、その場に居合わせた職員の皆様にも不快の念を感じさせたことは私の不徳の至りと認識の甘さを深く反省致します。ご本人をはじめ職員の皆様さまに対し、お詫び申し上げます。また、議員各位に對し、迷惑、ご心配をおかけし誠に申し訳ございません。今回のことは議会開会中、衆人監視の会議室のことであり、ご指摘を頂いた事態を厳しく受け止め今後言動には十分注意して参ります。重ねてお詫びを申し上げます。」でした。

▼市民改革クラブ活動報告では、本会議最終日、「議場でお詫びしました」と題して、3月11日、委員会の休憩中、

女性職員の肩に「セクハラ」と言いながら気軽に手を触れ、相手に不快感を抱かせる結果を招きました。悪意がないとはいえ軽率で誤解を招く行為であり……

・弁明の機会も与えられず「一方的な事実」で議論が進められ、およそ世間の常識からかけ離れた意見で、厳罰にすべき(勿論反対意見も)との方向へ。うまく行けば辞任。最低でも、一般質問の取り下げ、と考えたのかもしれませんが……と記載されています。

▼相違点は「セクハラ」「気軽に手を触れ」「悪意がないとはいえ」を付け加えたり、また削除されています。これは自分の立場を少しでも正当化しようとしたものであり、本会議で発言した事実と異なっています。

また、当件は、正副議長、会派代表者会議を開き、事実確認を行い、本人が納得の上、本会議で謝罪したものであり、「弁明の機会もなく」のくだりは全く事実と反しており、しかも「一般質問の取り下げを考えたのかも知れませんが」の部分には現実には稲垣議員は3月18日に一般質問を行っていませんので、この表現も事実ではありません。

▼市民から選ばれた私達市議会議員として、非常に恥ずかしい事であり、議会の品位を低下させたのみならず、市民に対しても極めて無責任なことであり、また、市民改革クラブに対し、記事の訂正と反省を求めます。